

平成19年2月期

決算短信(非連結)

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社 マックハウス
コード番号 7603

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mac-house.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗原 勝利
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長 氏名 鈴木 清彦 TEL (03)3316-1911
決算取締役会開催日 平成19年4月11日 配当支払開始日 平成19年5月24日
定時株主総会開催日 平成19年5月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
親会社等の名称 株式会社 チョダ(コード番号: 8185) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.3%
(注)前期は旧株式会社レオとの合併があったため、前年数値及び前年同期比に差異が生じております。

1.19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	57,334	(14.6)	4,303	(16.4)	4,406	(19.6)
18年2月期	50,017	(19.2)	3,698	(25.1)	3,684	(27.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	1,858	(0.1)	142.99	—	11.0	12.0	7.7
18年2月期	1,857	(28.1)	150.71	—	13.8	11.6	7.4

(注)①期中平均株式数 19年2月期 12,996,880株 18年2月期 12,131,619株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	37,015	17,508	47.3	1,347.16
18年2月期	36,538	16,199	44.3	1,244.21

(注)①期末発行済株式数 19年2月期 12,996,845株 18年2月期 12,997,048株

②期末自己株式数 19年2月期 1,187株 18年2月期 984株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	2,488	△554	△1,498	12,951
18年2月期	4,671	402	△1,936	12,517

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,830	780
通期	61,700	4,750	2,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 147円46銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向(%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期 末	年 間			
18年2月期	15.00	25.00	40.00	494	26.5	3.1
19年2月期	15.00	25.00	40.00	519	28.0	4.1
20年2月期(予想)	20.00	20.00	40.00			

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

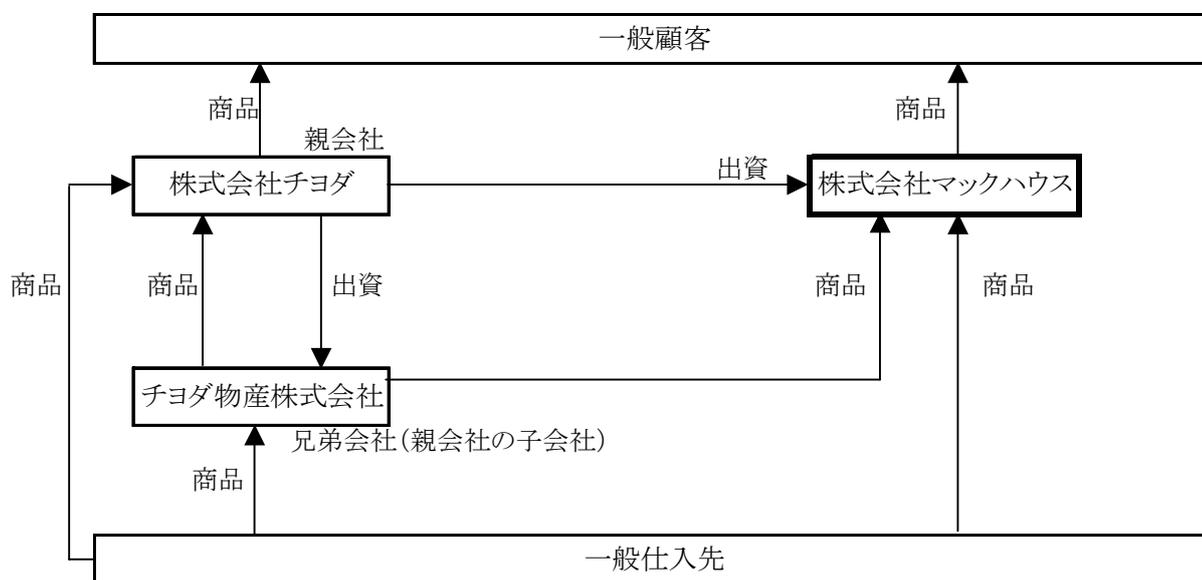
当社の企業集団は、株式会社マックハウス(当社)、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

当社はカジュアル衣料品の小売を行っております。

株式会社チヨダは、靴・玩具等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 基本方針

当社の基本理念は、以下のとおりであります。

- ①店はお客様のために、本部は店のために、会社は社会のために、日々最善の努力をしよう。
- ②常に消費者を視点の中に据え、因習にとらわれず価値ある商品を提供しよう。
- ③ムダの排除を徹底し、利益重点志向で安定成長に全力を尽くそう。
- ④働き甲斐のある職場作りを進めよう。
- ⑤改善の積み重ねを通じて、お客様に信頼される仕事を行おう。

このような理念の基に、北海道から沖縄まで全国的に店舗展開し、ジーンズカジュアルを通して、お客様のカジュアル・ライフを楽しんでいただける商品を提供しつづけることを基本方針としております。

更に社員としての行動指針として「マックハウス 7つの誓い」があります。

1. 私達は、今日一日笑顔と誠意をもって、働くことを誓います。
1. 私達は、お客様との心のふれあいを大切にすることを誓います。
1. 私達は、良い人間関係を保ち、明るい職場づくりに励むことを誓います。
1. 私達は、奉仕の精神を忘れることなく、積極的に販売に当たることを誓います。
1. 私達は、人を愛し、店を愛して、日々たゆまぬ努力を続けることを誓います。
1. 私達は、真心をもって、企業目的達成のために努めることを誓います。
1. 私達は、今日も自信と情熱を持ち、お客様に最大の満足を提供することを誓います。

全国の営業店舗における社員はもとより、パート従業員にいたるまでの全てのスタッフが毎日この「マックハウス 7つの誓い」を行動指針として、営業活動にあたっており、お客様満足度の向上に努力いたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当性向の向上と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当期につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき25円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に中間配当として1株につき15円をお支払いしておりますので、期を通じましては、1株につき40円となります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、カジュアルファッションチェーンとして成長を続けるために、売上高経常利益率を重視しております。

店舗のスクラップアンドビルド政策やナショナルプライベートブランドの強化に取り組み、売上高経常利益率10%を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、北海道から沖縄まで全国的にジーンズカジュアル店舗を展開しております。

今後予想される、商業立地の変化に対応したスクラップアンドビルドを実施しながら、ローコストオペレーションを武器にして今後とも全国各地へ積極的に出店して店舗網の拡大を図ってまいります。

営業政策としては、従来の顧客層(ヤングメンズ、レディース)から、新たに三世代ファミリー層(メンズ、レディース、キッズ)への見直しを図り、ファミリーで「気軽に着こなせるカジュアルウェア」の販売を通じて、全国のお客様のファッションライフスタイル向上に、お役に立って行きたいと考えております。

加えて「サービスのブランド化」をキーワードにサービスレベルの向上策として、ジーンズアドバイザー(ファッションコーディネートのアドバイスが出来る販売員)を全店舗に配属して、販売力とサービスの向上に努めております。

商品政策におきましては、価値ある商品をお求め易い価格で提供するため、「DISCUS」、「MOSSIMO SPORT」等のナショナルプライベートブランドを初めとして「US NAVAL」「RUSH HOUR」「NAVY」等のプライベートブランドを他社との差別化の核として今後共育成してまいります。

旧株式会社レオとの合併後それぞれの制度やシステムが別々に運用されておりましたが、平成 19 年 3 月 1 日より、POS システム、商品管理システムが一本化するのを初めとして、今後、新人事制度や物流システムの構築も進めており、これらの一本化や改善により更なる経営効率の向上を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善、設備投資の増加が継続すると予想されるものの個人消費に力強さが感じられず、景気の先行きは楽観できないものと思われれます。

ジーンズカジュアル業界にとりましても、国内外の同業他社との競争環境は益々激しさを増すだけでなくM&A等による企業再編や寡占化が急速に進行し、将来の確たる成長に向けた経営の舵取りは更に多難な状況が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社は、合併によるシナジー効果を更に発揮すべく、懸案でありましたマーチャндаイジングシステムの統一を本年3月1日より実現し、更なるバイイングパワーの強化と営業・商品全般に渡る業務の効率化・迅速化を徹底し高収益体質を確立させ、21 世紀型優良企業となるべく「バリューチェーン作り」に向けて全社一丸となり引き続き努力してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社チヨダ	親会社	59.31%	東京証券取引所市場第一部

①親会社の商号等

②会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

「1.企業集団の状況」に記載の通りであります。

③親会社等の取引に関する事項

親会社との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(7) 内部管理体制の整備、運用の状況

平成 18 年 6 月 1 日に開示した「コーポレート・ガバナンス報告書」により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次の URL からご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(8) 役員報酬の内容

取締役報酬	99 百万円	(定時株主総会決議予定の役員賞与 35 百万円含む)
監査役報酬	14 百万円	

(9) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び、監査証明以外の報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第 2 条 1 項に規定する業務に基づく報酬	37 百万円
上記以外の報酬	－ 百万円

(10) その他会社の経営上の重要な事項(経営との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益の改善に伴う雇用情勢の持ち直しや設備投資の拡大が見られ、経済全体では戦後最長の好況下にあると言われました。その一方で、所得の伸び悩み等により消費者の心理状況は決して好転したとは言えず、個人消費については本格的な回復には至りませんでした。ジーンズカジュアル業界におきましては、春先は全国的に気温が低くしかも週末に雨が多いという天候不順に加え、梅雨明け遅れの影響もあり夏物商品が伸び悩み、また、冬シーズンは前事業年度の厳冬から一転して暖冬傾向となり年末商戦が盛上りに欠けるなど一進一退の状況を強いられ、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下におきまして、当社は、積極出店によるドミナント化や店舗の大型化を進めるとともに、合併によるシナジー効果を最大限に高められるようマーチャンダイジングシステムの統一、新たな物流システムの構築、新人事制度の確立といった重点プロジェクトを推進し、更なる飛躍の実現に向けて全社一丸となり努力してまいりました。

営業面におきましては、特に主要都市において旗艦店作りを継続し知名度の向上を図るとともにメーカーとタイアップしての販売キャンペーンを強化、また、500 店舗達成記念セール等の販売促進策による集客アップを図り、地域一番店作りを推進いたしました。

商品面におきましては、更なる差別化に向けナショナルプライベートブランドとプライベートブランドの充実を図り、特に一部のプライベートブランドについては若者に人気のタレントをキャラクターとして活用し注目度を高めて付加価値向上に邁進しました。併せて、幅広い客層に対応できるようビッグ&スモールサイズ展開やシニア商品の開発を強化し、お客様の利便性向上に努めました。

出店に関しては、大型店を主体として 52 店舗を新設する一方、不採算店舗スクラップを継続し 28 店舗を閉店いたしました。この結果、当事業年度末店舗数は 508 店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化のために 10 店舗の業態変更と 52 店舗の改装を行ないました。

この結果、既存店舗売上高は前年同期比 1.6%減となりましたが、旧株式会社レオ店舗の上半期売上高 4,858 百万円が加わったことにより、当事業年度の売上高は 57,334 百万円で前年同期比 14.6%の増加となりました。

利益面では、合併後の各プロジェクト作業の遅れにより経費改善が進まなかったものの、売上総利益率が過去最高の 44.2%を記録したため、経常利益は 4,406 百万円で前年同期比 19.6%の増益となりました。

また、当期純利益は減損損失 862 百万円を計上したため 1,858 百万円で前年同期比 0.1%の増益にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ434百万円増加し、12,951百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,488百万円の収入となり、前事業年度に比して2,183百万円の支出の減少となりました。

これは主に税引前当期純利益は増加しましたが、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、554百万円の支出となり、前事業年度に比して956百万円使用資金の増加となりました。

これは主に賃借期間満了に伴う敷金・保証金の回収による収入の増加があった一方で、新規出店に伴い有形固定資産の取得及び敷金・保証金の投資による資金の増加等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,498百万円の支出となり、前事業年度に比して437百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に配当金の増加があった一方で長期借入金の返済による支出が減少したためであり、今後も財務体質を強固にするために借入金の返済等に資金を使用して行く予定であります。

(3) 事業等のリスク

① 商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

③ パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態と経営成績の分析

①流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べ 1,346 百万円増加し 24,930 百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が前事業年度と比べ 531 百万円、商品が 742 百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べ 869 百万円減少し 12,085 百万円となりました。

これは主に、敷金保証金が前事業年度と比べ 536 百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べ 521 百万円減少し 17,416 百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が 524 百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前事業年度末に比べ 310 百万円減少し 2,090 百万円となりました。

これは主に、長期借入金が 357 百万円減少したことによるものであります。

⑤売上高及び売上総利益

売上高は、前事業年度に比べ 7,317 百万円増加となりました。

これは主に、旧株式会社レオとの合併及び新規出店 52 店舗の影響によるものであります。

⑥販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ 2,977 百万円増加し 21,012 百万円となりました。

これは主に、合併に伴う人件費・店舗の賃料等の増加によるものであります。

また、経常利益は前事業年度に比べ 721 百万円増加し 4,406 百万円となりました。

⑦特別損益

特別損益では、特別利益が前事業年度に比べ 172 百万円減少し 183 百万円となりました。

これは主に、固定資産売却益の減少によるものです。

特別損失は、前事業年度に比べ 348 百万円増加し 937 百万円となりました。

これは主に、減損損失の発生によるものであります。

⑧当期純利益

当期純利益は、1,858 百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第16期 (平成18年2月28日現在)		第17期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	13,959		14,490		
2. 受取手形	0		0		
3. 売掛金	455		497		
4. 商品	8,114		8,856		
5. 前渡金	14		4		
6. 前払費用	497		509		
7. 繰延税金資産	323		407		
8. その他	219		162		
流動資産合計	23,583	64.5	24,930	67.4	1,346
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び設備	1,306		890		
2. 構築物	187		130		
3. 車両運搬具	0		0		
4. 工具器具備品	357		261		
5. 土地	259		238		
6. 建設仮勘定	3		34		
有形固定資産合計	2,115	5.8	1,555	4.2	△ 559
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	106		106		
2. 商標権	0		1		
3. ソフトウェア	69		157		
4. 電話加入権	47		—		
無形固定資産合計	223	0.6	264	0.7	41
(3) 投資その他の資産					
1. 長期性預金	100		—		
2. 出資金	0		0		
3. 長期前払費用	270		316		
4. 敷金保証金	9,388		8,852		
5. 出店仮勘定 ※1	112		247		
6. 破産更生債権等	38		16		
7. 繰延税金資産	764		841		
8. その他	86		76		
9. 貸倒引当金	△ 145		△ 85		
投資その他の資産合計	10,616	29.1	10,265	27.7	△ 350
固定資産合計	12,954	35.5	12,085	32.6	△ 869
資産合計	36,538	100.0	37,015	100.0	477

(単位:百万円)

期 別 科 目	第16期 (平成18年2月28日現在)		第17期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	2,181		2,163		
2. 買掛金	8,022		8,362		
3. ファクタリング債務	3,702		4,026		
4. 1年内返済予定の 長期借入金	903		357		
5. 未払金	387		331		
6. 未払法人税等	1,477		953		
7. 未払消費税等	164		82		
8. 未払費用	775		805		
9. 預り金	27		13		
10. 前受収益	67		52		
11. 賞与引当金	203		197		
12. 役員賞与引当金	—		35		
13. その他	26		35		
流動負債合計	17,938	49.1	17,416	47.1	△ 521
II 固定負債					
1. 長期借入金	376		19		
2. 退職給付引当金	1,024		1,110		
3. 役員退職慰労引当金	80		91		
4. 転貸損失引当金	368		219		
5. 預り保証金	423		336		
6. 長期未払金	126		31		
7. リース資産減損勘定	—		280		
固定負債合計	2,400	6.6	2,090	5.6	△ 310
負債合計	20,338	55.7	19,506	52.7	△ 831

(単位:百万円)

期 別 科 目	第16期 (平成18年2月28日現在)		第17期 (平成19年2月28日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資本金 ※2	1,617	4.4	—		
II 資本剰余金 資本準備金	5,299	14.5	—		
III 利益剰余金					
1.利益準備金	179		—		
2.任意積立金 別途積立金	5,000		—		
3.当期末処分利益	4,105		—		
利益剰余金合計	9,285	25.4	—		
IV 自己株式 ※3	△ 2	△0.0	—		
資本合計	16,199	44.3	—		
負債・資本合計	36,538	100.0	—		
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金 ※2	—		1,617	4.4	
2.資本剰余金 資本準備金	—		5,299		
資本剰余金合計	—		5,299	14.3	
3.利益剰余金					
(1)利益準備金	—		179		
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—		30		
別途積立金	—		5,500		
繰越利益剰余金	—		4,885		
利益剰余金合計	—		10,594	28.6	
4.自己株式 ※3	—		△ 3	△0.0	
株主資本合計	—		17,508	47.3	
純資産合計	—		17,508	47.3	
負債・純資産合計	—		37,015	100.0	

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第16期 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		第17期 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		増減金額 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	50,017	100.0	57,334	100.0	7,317
II 売上原価					
1.商品期首たな卸高	6,845		8,114		
2.合併による商品受入高	1,048		—		
3.当期商品仕入高	28,503		32,762		
合計	36,398		40,876		
4.商品期末たな卸高 ※1	8,114		8,856		
売上原価計	28,283	56.5	32,019	55.8	3,735
売上総利益	21,733	43.5	25,315	44.2	3,582
III 販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	2,078		2,369		
2.役員報酬及び給与手当	5,891		7,084		
3.賞与引当金繰入額	203		197		
4.役員賞与引当金繰入額	—		35		
5.退職給付費用	137		164		
6.福利厚生費	782		873		
7.水道光熱費	1,078		1,195		
8.営業地代家賃	5,235		6,058		
9.リース料	346		429		
10.減価償却費	383		386		
11.営業権償却	37		—		
12.貸倒引当金繰入額	58		—		
13.その他	1,801		2,216		
販売費及び一般管理費計	18,034	36.1	21,012	36.7	2,977
営業利益	3,698	7.4	4,303	7.5	605
IV 営業外収益					
1.受取利息	10		19		
2.受取配当金	6		0		
3.受取家賃	807		754		
4.受取手数料	86		95		
5.雑収入	42		44		
営業外収益計	953	1.9	913	1.6	△ 40
V 営業外費用					
1.支払利息	38		13		
2.店舗貸貸費用	908		715		
3.転貸損失引当金繰入額	—		52		
4.雑損失	19		27		
営業外費用計	967	1.9	810	1.4	△ 156
經常利益	3,684	7.4	4,406	7.7	721
VI 特別利益					
1.受取違約金 ※2	83		34		
2.受取損害補償金	—		18		
3.固定資産売却益 ※3	272		—		
4.貸倒引当金戻入益	—		59		
5.転貸損失引当金戻入益	—		71		
特別利益計	355	0.7	183	0.3	△ 172
VII 特別損失					
1.固定資産除却損 ※4	129		52		
2.固定資産売却損 ※5	—		21		
3.店舗解約に伴う損失金 ※6	11		1		
4.合併関連費用	19		—		
5.転貸損失引当金繰入額	368		—		
6.臨時償却費 ※7	60		—		
7.減損損失 ※8	—		862		
特別損失計	588	1.2	937	1.6	348
税引前当期純利益	3,452	6.9	3,652	6.4	200
法人税、住民税及び事業税	2,056	4.1	1,830	3.2	△ 225
法人税等追徴税額	—		125		125
法人税等調整額	△ 461	△ 0.9	△ 162	△ 0.3	299
当期純利益	1,857	3.7	1,858	3.2	0
前期繰越利益	2,417				
中間配当額	169				
当期末処分利益	4,105				

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第16期 平成18年5月24日	
		金額	
I 当期末処分利益			4,105
II 利益処分額			
1.配当金		324	
2.役員賞与金		29	
3.任意積立金			
固定資産圧縮積立金		30	
別途積立金		500	884
III 次期繰越利益			3,221

(注)日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

第17期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高	1,617	5,299	179	—	5,000	4,105	9,285	△ 2	16,199
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 519	△ 519	—	△ 519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
役員賞与 (注)2	—	—	—	—	—	△ 29	△ 29	—	△ 29
固定資産圧縮積立金の積立(注)2	—	—	—	30	—	△ 30	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,858	1,858	—	1,858
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	30	500	779	1,309	△ 0	1,308
平成19年2月28日残高	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	10,594	△ 3	17,508

(単位:百万円)

	純資産合計
平成18年2月28日残高	16,199
当事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△ 519
自己株式の取得	△ 0
役員賞与 (注)2	△ 29
固定資産圧縮積立金の積立(注)2	—
別途積立金の積立	—
当期純利益	1,858
当事業年度中の変動額合計	1,308
平成19年2月28日残高	17,508

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 役員賞与及び固定資産圧縮積立金の積立は前事業年度の利益処分によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第16期	第17期	増減金額 (△は減)
		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,452	3,652	
減価償却費		384	386	
減損損失		—	862	
賞与引当金の減少額		△ 1	△ 5	
役員賞与引当金の増加額		—	35	
退職給付引当金の増加額		92	86	
役員退職慰労引当金の増加額		18	10	
貸倒引当金の増減額(△:減少)		58	△ 59	
転貸損失引当金の増減額(△:減少)		368	△ 148	
受取利息及び受取配当金		△ 16	△ 19	
支払利息		38	13	
支払家賃(保証金相殺)		601	638	
固定資産除却損		129	52	
固定資産売却益		△ 272	—	
固定資産売却損		—	21	
店舗解約に伴う損失金		11	1	
営業権償却		37	—	
固定資産臨時償却費		60	—	
役員賞与の支払額		△ 26	△ 29	
売上債権の増減額(△:増加)		2	△ 41	
たな卸資産の増減額(△:増加)		△ 214	△ 742	
仕入債務の増減額(△:減少)		1,098	660	
未払消費税等の増減額(△:減少)		81	△ 82	
繰延税金資産の増加額		—	△ 162	
その他		95	△ 156	
小計		6,000	4,973	△ 1,027
利息及び配当金の受取額		7	2	
利息の支払額		△ 43	△ 17	
法人税等の支払額		△ 1,274	△ 2,488	
損害補償金の受取額		—	18	
合併関連費用の支払額		△ 19	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,671	2,488	△ 2,183
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100	3	
有形固定資産の取得による支出		△ 122	△ 218	
有形固定資産の売却による収入		1,030	39	
無形固定資産の取得による支出		—	△ 171	
敷金・保証金等の投資による支出		△ 896	△ 1,112	
敷金・保証金等の回収による収入		290	906	
投資活動によるキャッシュ・フロー		402	△ 554	△ 956
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
割賦返済による支出		△ 37	△ 74	
長期借入金の返済による支出		△ 1,531	△ 903	
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 0	
配当金の支払額		△ 338	△ 519	
合併交付金の支払額		△ 26	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,936	△ 1,498	437
IV. 現金及び現金同等物の増加額		3,137	434	△ 2,702
V. 現金及び現金同等物の期首残高		7,728	12,517	4,788
VI. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,651	—	
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		12,517	12,951	434

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

マックハウス(MH)、アウトレットジェイ(OJ)、マックハウスプラザ(MHP)、ブルーベリー(BB)は売価還元法による原価法。

ゴールウェイ(GW)、ココナッツワールド(CCW)は個別法による低価法。(平成 17 年 9 月 1 日に合併した旧株式会社レオの店舗)

なお、合併に伴うシステム変更に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しておりますが、平成 19 年 3 月よりシステムを統合し、総平均法による原価法への変更を予定しております。

2.固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び設備	5～20 年
構築物	10～20 年
器具備品	5～8 年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却

3.引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 75 百万円増加し、税引前当期純利益は 697 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35 百万円減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 17,508 百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 16 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	第 17 期 (平成 19 年 2 月 28 日現在)
※1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	※1 同左
※2 授権株式数 普通株式 31,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 12,998,032 株	※2 授権株式数 普通株式 31,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 12,998,032 株
※3 当社の保有する自己株式の種類及び数 普通株式 984 株	※3 当社の保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1,187 株

(損益計算書関係)

第 16 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	第 17 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日
※1 低価法による商品評価損の金額 6 百万円を商品 期末たな卸高から減額しております。	※1 低価法による商品評価損の金額 1 百万円を商品 期末たな卸高から減額しております。
※2 受取違約金は、貸借先の都合に伴う店舗の閉 店等による違約金であります。	※2 同左
※3 固定資産売却益 土地 231 百万円 建物 41 <hr/> 計 272 百万円	※3 <hr/>
※4 固定資産除却損は、物流センター及び店舗の閉 店によるもので、主なものは次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の主なものは次のとおりでありま す。
建物及び設備 71 百万円 構築物 7 工具器具備品 18 機械 6 長期前払費用 7 撤去費用 7 リース解約 9 <hr/> 計 129 百万円	建物及び設備 8百万円 構築物 1 工具器具備品 6 ソフトウェア 2 長期前払費用 2 撤去費用 30 <hr/> 計 52百万円
※5 <hr/>	※5 固定資産売却損は、前橋自社ビルの売却によるも ので、主なものは次のとおりであります。
	建物及び設備 9 百万円 土地 11 <hr/> 計 21 百万円
※6 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるもので あります。	※6 同左
※7 臨時償却費は、合併に伴い、コンピューターシステ ムの統合を進めており、統合後使用しなくなる情報 機器やソフトウェアの減価償却予定額を計上して おります。	※7 <hr/>

<p style="text-align: center;">第 16 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日</p>																										
	<p>※8 当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="801 347 1394 593"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産、その他</td> <td>東京都他</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、862 百万円を減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="801 904 1394 1229"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを 5.73% で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産、その他	東京都他	862	種類	金額	建物及び設備	277	構築物	38	工具器具備品	73	土地	54	電話加入権	47	長期前払費用	54	リース資産	317	合計	862
用途	種類	場所	減損損失																								
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産、その他	東京都他	862																								
種類	金額																										
建物及び設備	277																										
構築物	38																										
工具器具備品	73																										
土地	54																										
電話加入権	47																										
長期前払費用	54																										
リース資産	317																										
合計	862																										

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	12,998,032	—	—	12,998,032
自己株式 普通株式(株)	984	203	—	1,187

変動事由の概要

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	324	25.00(注)	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月13日

(注)配当金の内訳 普通配当 15円 合併記念配当 10円

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	第17期 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,959 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 1,442</u> 現金及び現金同等物 <u>12,517 百万円</u>	現金及び預金勘定 14,490 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 1,539</u> 現金及び現金同等物 <u>12,951 百万円</u>
重要な非資金取引の内容 当事業年度に当社と合併した株式会社レオより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は3,878百万円であります 合併により引継いだ資産・負債 流動資産 3,911 百万円 固定資産 3,572 百万円 資産合計 7,484 百万円 流動負債 2,765 百万円 固定負債 476 百万円 負債合計 3,241 百万円	—————

(表示方法の変更)

第 16 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	第 17 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日
—————	(営業活動によるキャッシュ・フローの表示の変更) 従来、「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

(リース取引関係)

リース取引関係につきましては、有価証券報告書(EDINET)にて記載しておりますので、省略させていただきます。

(デリバティブ取引関係)

第16期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針

当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。

2.取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第17期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針

当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。

2.取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

第 16 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	第 17 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、旧株式会社レオの社員等については、退職一時金制度の内枠として厚生年金基金制度に加入しております。加入している厚生年金基金制度は、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。 なお、合併後の人事処遇制度の統一化を図るため、厚生年金基金からの脱退を決定しております。 従いまして、厚生年金基金から支払われる脱退一時金相当額を控除して退職給付債務を算出しております。 当該基金についての加入者比率で計算した当社の期末の年金資産残高(代行部分含む)は 373 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,024 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度において合併したため、退職給付債務が増加しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への事業者拠出額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への事業者拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて表示しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	△1,023 百万円	未認識数理計算上の差異	△0	退職給付引当金	△1,024 百万円	勤務費用	95 百万円	利息費用	16	数理計算上の差異の費用処理額	10	小計	122 百万円	厚生年金基金への事業者拠出額	14	退職給付費用合計	137 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、旧株式会社レオの社員等については、退職一時金制度の内枠として厚生年金基金制度に加入しております。加入している厚生年金基金制度は、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。 また、合併後の人事処遇制度の統一を図るため、加入しておりました厚生年金基金を平成 19 年3月1日付で脱退しております。 このため、厚生年金基金から支払われる脱退一時金相当額を控除して退職給付債務を算出しております。 なお、当該基金についての加入者比率で計算した当社の期末の年金資産残高(代行部分を含む)は 363 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への事業者拠出額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への事業者拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて表示しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	△1,120百万円	未認識数理計算上の差異	9	退職給付引当金	△1,110百万円	勤務費用	106百万円	利息費用	20	数理計算上の差異の費用処理額	9	小計	136百万円	厚生年金基金への事業者拠出額	28百万円	退職給付費用合計	164百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%
退職給付債務	△1,023 百万円																																												
未認識数理計算上の差異	△0																																												
退職給付引当金	△1,024 百万円																																												
勤務費用	95 百万円																																												
利息費用	16																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10																																												
小計	122 百万円																																												
厚生年金基金への事業者拠出額	14																																												
退職給付費用合計	137 百万円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
退職給付債務	△1,120百万円																																												
未認識数理計算上の差異	9																																												
退職給付引当金	△1,110百万円																																												
勤務費用	106百万円																																												
利息費用	20																																												
数理計算上の差異の費用処理額	9																																												
小計	136百万円																																												
厚生年金基金への事業者拠出額	28百万円																																												
退職給付費用合計	164百万円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												

(税効果会計関係)

第 16 期 平成 18 年 2 月 28 日現在	第 17 期 平成 19 年 2 月 28 日現在	
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産	
商品評価損	流動資産	
未払事業税	商品評価損	228百万円
賞与引当金	未払事業税	74
その他	賞与引当金	80
小計	その他	24
繰延税金負債(流動)	流動資産合計	407百万円
繰延税金資産(流動)純額		
	繰延税金負債	
繰延税金資産(固定)	固定負債	
退職給付引当金	固定資産圧縮積立金	20百万円
転貸損失引当金	固定負債合計	20百万円
土地建物等時価評価	繰延税金負債合計	20百万円
その他	繰延税金資産の純額	1,249百万円
小計		
繰延税金資産合計		
	繰延税金負債	
	固定負債	
	固定資産圧縮積立金	20百万円
	固定負債合計	20百万円
	繰延税金負債合計	20百万円
	繰延税金資産の純額	1,249百万円
	繰延税金負債	
	固定負債	
	固定資産圧縮積立金	20百万円
	固定負債合計	20百万円
	繰延税金負債合計	20百万円
	繰延税金資産の純額	1,249百万円
	繰延税金負債	
	固定負債	
	固定資産圧縮積立金	20百万円
	固定負債合計	20百万円
	繰延税金負債合計	20百万円
	繰延税金資産の純額	1,249百万円
	繰延税金負債	
	固定負債	
	固定資産圧縮積立金	20百万円
	固定負債合計	20百万円
	繰延税金負債合計	20百万円
	繰延税金資産の純額	1,249百万円
	繰延税金負債	
	固定負債	
	固定資産圧縮積立金	20百万円
	固定負債合計	20百万円
	繰延税金負債合計	20百万円
	繰延税金資産の純額	1,249百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	法定実効税率	40.50%
(調整)	(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%
住民税均等割額	住民税均等割額	5.13%
その他	法人税等追徴税額	3.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他	△0.06%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.12%

(1 株当たり情報)

第 16 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日		第 17 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	
1 株当たり純資産額	1,244 円 21 銭	1 株当たり純資産額	1,347 円 16 銭
1 株当たり当期純利益	150 円 71 銭	1 株当たり当期純利益	142 円 99 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 16 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日		第 17 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	
当期純利益	1,857 百万円	当期純利益	1,858 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与)	29 百万円 (29 百万円)	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係わる当期純利益	1,828 百万円	普通株式に係わる当期純利益	1,858 百万円
期中平均株式数	12,131,619 株	期中平均株式数	12,996,880 株

(関連当事者との取引)

1.親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2.役員及び個人主要株主等

第16期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社取締役会長の弟	0%	-	-	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託	-	敷金保証金	10

(注)1.賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第17期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社取締役会長の弟	0%	-	-	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託	-	敷金保証金	10

(注)1.取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3.兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 19 年2月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成 19 年3月1日付をもって平成 19 年2月 28 日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載

または記録された株主の所有株式数を1株につき 1.2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2. 分割により増加する株式数 2,599,606 株

3. 配当起算日 平成 19 年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,036.84円	1株当たり純資産額 1,122.63円
1株当たり当期純利益 125.59円	1株当たり当期純利益 119.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

5. 売上高の内訳

(単位:百万円)

期別 商品別	第16期 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		第17期 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		対前年同期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
		%		%		%
メンズアウター	4,932	9.9	4,919	8.6	△ 13	99.7
メンズインナー	14,561	29.1	15,952	27.8	1,390	109.6
メンズボトムス	8,851	17.7	10,000	17.4	1,148	113.0
レディース	13,445	26.9	17,139	29.9	3,694	127.5
その他	8,226	16.4	9,323	16.3	1,097	113.3
合 計	50,017	100.0	57,334	100.0	7,317	114.6

(注)1.前期比数値が大幅にアップしておりますのは、平成17年9月1日に旧株式会社レオと合併したことに伴う上半期売上高(4,858百万円)の加算が主たる要因で、その商品別内訳は以下のとおりであります。

メンズアウター 136百万円 メンズインナー1,569百万円 メンズボトムス 863百万円

レディース 1,604百万円 その他 685百万円

2.その他は、小物、子供服等であります。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役営業統括部長 杉浦 功四郎(現 執行役員営業統括部長)

② 退任予定取締役

鈴木 清彦(現 常務取締役管理本部長兼経理部長)

常勤監査役に就任予定であります。

③ 退任予定監査役

野口 功(現 常勤監査役)

非常勤監査役に就任予定であります。

④ 新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 清彦(現 常務取締役管理本部長兼経理部長)

非常勤監査役(社外監査役) 野口 功(現 常勤監査役)

⑤ 役職の異動

専務取締役管理本部長 舟橋 浩司(現 専務取締役)